

# 筑後市公営企業会計

〔 水道事業会計  
下水道事業会計 〕

# 目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3

## ○水道事業会計

1	業務の実績	4
2	予算の執行状況	4
3	経営実績	7
4	財政状態	11
むすび		13

水道事業会計決算審査資料

## ○下水道事業会計

1	業務の実績	26
2	予算の執行状況	26
3	経営実績	29
4	財政状態	33
むすび		35

下水道事業会計決算審査資料

## 注 記

- 1 文中の千円単位の金額は、千円未満を四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。

# 令和4年度 筑後市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和4年度 筑後市水道事業会計決算

令和4年度 筑後市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年7月19日から令和5年8月15日まで

## 第3 審査の方法

審査は筑後市監査基準に基づき、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、財務諸表の計数は正確に計上されているか、経営実績並びに財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等に主眼をおき、関係帳簿、書類等の照合、点検及び内容の検討を行うとともに、関係職員から補足説明を受けて実施した。

## 第4 審査の結果

筑後市監査基準を踏まえて審査した結果、審査に付された決算報告書、損益計算書及び貸借対照表のほか決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その数値については正確であり、経営実績及び財政状態も適正に表示されていることが認められた。

審査の結果は次のとおりで、公営企業会計決算の計数分析等については、各会計の末尾に「審査資料」を添付しているので参照されたい。

# 水道事業会計

## 1 業務の実績 (決算審査資料第1表参照)

令和4年度末の給水戸数は16,909戸、現在給水人口は40,244人となっている。前年度と比べると給水戸数は278戸(1.7%)増加し、現在給水人口は2人(0.0%)減少している。現在給水人口の給水区域内人口(49,904人)に対する水道普及率は80.6%となっている。

年間配水量は4,430,473 m<sup>3</sup>で、前年度に比べると16,859 m<sup>3</sup>(0.4%)増加している。

収益の対象となる年間有収水量は、前年度比0.6%増の4,033,992 m<sup>3</sup>となっている。配水量に占める有収水量の割合を示す有収率は91.1%で、前年度より0.3ポイント増加している。

主な建設改良事業として、北牟田配水場更新事業において、令和3年度から繰越を行っていた電気機械設備工事が完了し令和5年度から本格稼働を開始している。また、平成26年度から推進している老朽管更新事業においては、計画の82%が完了している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

筑後市水道事業会計予算第3条の収益的収入及び支出の状況は表1のとおりである。

**表1 収益的収支予算執行状況**

収入 (単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 C(B-A)	執行率 B/A
水道事業収益	943,724,000	954,922,648	11,198,648	101.2
営業収益	852,410,000	822,168,092	△30,241,908	96.5
営業外収益	91,013,000	132,027,666	41,014,666	145.1
特別利益	301,000	726,890	425,890	241.5

支出

区 分	予算現額 E	決算額 F	不用額 G(E-F)	執行率 F/E
水道事業費用	863,211,000	816,688,251	46,522,749	94.6
営業費用	826,672,000	810,517,329	16,154,671	98.0
営業外費用	32,839,000	5,882,612	26,956,388	17.9
特別損失	700,000	288,310	411,690	41.2
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

(消費税等を含む)

収入（事業収益）は 954,923 千円、支出（事業費用）は 816,688 千円で、138,234 千円の黒字決算となっている。

ア. 収益的収入

予算現額 943,724 千円に対し決算額は 954,923 千円であり、11,199 千円の収入増で執行率は 101.2% である。予算現額に対する収入増の要因は、消費税還付金が見込みを大きく上回ったことによるものである。

イ. 収益的支出

予算現額 863,211 千円に対し決算額 816,688 千円で、46,523 千円の不用額を生じており、執行率は 94.6% である。

営業費用は、予算現額 826,672 千円に対し決算額は 810,517 千円で、執行率は 98.0% である。

営業外費用は予算現額 32,839 千円に対し決算額は 5,883 千円で、執行率は 17.9% である。不用額 26,956 千円が生じており、その主なものは消費税 20,000 千円で、大規模工事が多く、仮払消費税が仮受消費税より多かったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

筑後市水道事業会計予算第 4 条の資本的収入及び支出の状況は表 2 のとおりである。

表 2 資本的収支予算執行状況

収入 (単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 C(B-A)	執行率 B/A
資本的収入 D	870,587,000	554,193,324	△ 316,393,676	63.7
負担金	63,337,000	37,943,324	△ 25,393,676	59.9
国庫補助金	16,250,000	16,250,000	0	100.0
企業債	791,000,000	500,000,000	△ 291,000,000	63.2

支出

区 分	予算現額 E	決算額 F	翌年度繰越額 G	不用額 E-F-G	執行率 F/E
資本的支出 H	1,124,602,200	959,445,062	0	165,157,138	85.3
建設改良費	971,938,200	808,196,370	0	163,741,830	83.2
投資	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0
企業債償還金	49,663,000	49,662,989	0	11	100.0
国庫補助金返還金	1,586,000	1,585,703	0	297	100.0
予備費	1,415,000	0	0	1,415,000	0.0
差引 D-H	△ 254,015,200	△ 405,251,738			

(消費税等を含む)

ア. 資本的収入

予算現額 870,587 千円に対し決算額 554,193 千円で、316,394 千円の収入減で執行率は 63.7%である。予算現額に対する収入減の主なものは、企業債の 291,000 千円の減で、大規模工事の落札額が当初の見込みを下回り、企業債を発行する必要がなくなったことによるものである。

イ. 資本的支出

予算現額 1,124,602 千円に対し決算額 959,445 千円で、165,157 千円の不用額を生じており、執行率は 85.3%である。

不用額の主な要因は、建設改良費の北牟田配水場更新事業繰越分が見込みを下回ったことによるものである。

また、投資 100,000 千円は公社債を購入したものである。

**(3) 企業債（予算第 5 条）**

起債の限度額は、老朽管更新事業及び北牟田配水場更新事業を目的として 798,100 千円、利率 4.0%以内（ただし利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）と定められているが、起債総額 600,000 千円のうち起債前借 100,000 千円を除く 500,000 千円を利率 1.4%で借り入れており、借入高及び利率共に予算に定められた範囲内である。

**(4) 一時借入金（予算第 6 条）**

一時借入金の限度額は 200,000 千円と定められていたが、一時借入れは行われていない。

**(5) 各項の経費流用（予算第 7 条）**

予定支出の経費について営業費用と営業外費用と特別損失の間の流用を認めるものがあるが、流用は行われていない。

**(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第 8 条）**

職員給与費及び交際費の執行状況は表 3 のとおりである。

**表 3 職員給与費及び交際費執行状況**

(単位:円・%)

区 分	予算第 8 条の金額 A	決 算 額 B	比 較 A - B
職 員 給 与 費	91,388,000	82,440,636	8,947,364
交 際 費	100,000	0	100,000

(消費税等を含む)

職員給与費及び交際費とその他の間の相互流用をする場合は議会の議決を経なければならないが、流用は行われていない。

**(7) たな卸資産の購入限度額（予算第 9 条）**

たな卸資産の購入限度額としては 12,071 千円と予算に定められているが、購入額は 6,978 千円と予算の範囲内であることが認められた。その内訳は、量水器購入 1,795 千円及び量水器修理 5,183 千円である。

### 3 経営実績

収益・費用の対前年度比較は表4のとおりである。

**表4 収益・費用年度比較**

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 C(A-B)	増減率
水道事業収益 D	846,959,529	835,668,885	11,290,644	1.4
営業収益 E	748,086,927	739,005,453	9,081,474	1.2
営業外収益 F	98,193,880	96,098,950	2,094,930	2.2
特別利益	678,722	564,482	114,240	20.2
水道事業費用 G	778,693,926	660,113,377	118,580,549	18.0
営業費用 H	772,425,422	653,096,071	119,329,351	18.3
営業外費用 I	6,006,400	6,757,163	△ 750,763	△ 11.1
特別損失	262,104	260,143	1,961	0.8
純損益 D-G	68,265,603	175,555,508	△ 107,289,905	
経常損益E+F-H-I	67,848,985	175,251,169	△ 107,402,184	
営業損益 E-H	△24,338,495	85,909,382	△ 110,247,877	

(消費税等を除く)

本年度の経営実績は事業収益846,960千円に対し事業費用778,694千円で、純損益は68,266千円の利益を生じており、前年度に比べ107,290千円減少している。

本年度の営業損益は24,338千円の損失となり、前年度と比べ110,248千円減少している。これは、営業収益が9,081千円(1.2%)増加したものの、営業費用も119,329千円(18.3%)増加したことによるものである。

また、経常損益も前年度に比べ、107,402千円減少している。

なお、経営状況を示す収支比率は表5のとおりである。

**表5 経営状況年度比較**

(単位:%)

区 分 (消費税等を除く)	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較 A-B
営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益}(-\text{受託工事収益})}{\text{営業費用}(-\text{受託工事費用})} \times 100$	97.1	113.2	△ 16.1
経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	108.7	126.6	△ 17.9
総収支比率 = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.8	126.6	△ 17.8

○営業収支比率

営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

100%以上が理想比率とされているが、本年度は97.1%（前年度比16.1ポイント減）となっている。

○経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示すもので、数値は大きいほど良く100%以上が理想比率である。本年度は108.7%（前年度比17.9ポイント減）となっている。

○総収支比率

総収益と総費用を対比して収益と費用の総体的な関連を示すものであり、100%以上が理想比率である。本年度は108.8%（前年度比17.8ポイント減）となっている。

(1) 収益の状況

収益の対前年度比較は表6のとおりである。

**表6 収益状況年度比較**

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 C(A-B)	増減率
水道事業収益	846,959,529	835,668,885	11,290,644	1.4
営業収益	748,086,927	739,005,453	9,081,474	1.2
給水収益	741,292,740	733,872,944	7,419,796	1.0
受託工事収益	1,955,869	546,230	1,409,639	258.1
その他営業収益	4,838,318	4,586,279	252,039	5.5
営業外収益	98,193,880	96,098,950	2,094,930	2.2
受取利息	997,954	1,062,657	△64,703	△6.1
長期前受金戻入	92,014,890	91,287,822	727,068	0.8
引当金戻入益	338,210	291,634	46,576	16.0
雑収益	4,842,826	3,456,837	1,385,989	40.1
特別利益	678,722	564,482	114,240	20.2

(消費税等を除く)

事業収益の決算額846,960千円は、前年度835,669千円に比べ11,291千円(1.4%)増加している。

## ア. 営業収益

事業収益の大半を占める営業収益 748,087 千円は、前年度 739,005 千円に比べて 9,081 千円 (1.2%) 増加している。

営業収益が増加した主な要因は、給水戸数の増加により料金徴収の対象となる有収水量が増えたことに伴い、給水収益が 7,420 千円増加したことによるものである。

## イ. 営業外収益

営業外収益 98,194 千円は、前年度 96,099 千円に比べ 2,095 千円 (2.2%) 増加している。

営業外収益が増加した要因は、雑収益が 1,386 千円 (40.1%)、長期前受金戻入が 727 千円 (0.8%) 増加したことによるものである。

## (2) 供給単価、給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価及び給水原価は表 7 のとおりである。

表 7 供給単価、給水原価年度比較

(単位:円)

区 分	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	前年度比較 A-B
供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	183.76	183.09	0.67
給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	169.64	141.73	27.91

(消費税等を除く)

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの収益を示す供給単価は 183.76 円であり、前年度 183.09 円と比べ 0.67 円増加している。また、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの費用を示す給水原価は 169.64 円で、前年度 141.73 円と比べ 27.91 円増加している。供給単価の増加以上に給水原価が増えたため、供給単価から給水原価を差し引いた 1 m<sup>3</sup>あたりの利益額は 14.12 円と前年度 41.36 円に比べて 27.24 円減少している。

### (3) 費用の状況

費用の対前年度比較は表8のとおりである。

**表8 費用状況年度間比較**

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 C(A-B)	増減率
水道事業費用	778,693,926	660,113,377	118,580,549	18.0
営業費用	772,425,422	653,096,071	119,329,351	18.3
職員給与費	82,396,984	76,177,875	6,219,109	8.2
減価償却費	210,936,966	205,095,059	5,841,907	2.8
資産減耗費	83,185,646	2,145,040	81,040,606	3,778.0
工事請負費	2,093,121	508,100	1,585,021	312.0
動力費	36,355,546	22,991,813	13,363,733	58.1
受水費	174,530,215	174,569,362	△ 39,147	0.0
修繕費	65,716,196	53,816,023	11,900,173	22.1
委託料	88,694,037	75,332,232	13,361,805	17.7
その他の経費	28,516,711	42,460,567	△ 13,943,856	△ 32.8
営業外費用	6,006,400	6,757,163	△ 750,763	△ 11.1
支払利息	5,644,015	6,549,643	△ 905,628	△ 13.8
雑支出	362,385	207,520	154,865	74.6
特別損失	262,104	260,143	1,961	0.8
過年度損益修正損	262,104	260,143	1,961	0.8
その他特別損失(職員給与費)	0	0	0	0.0

(消費税等を除く)

事業費用の決算額 778,694 千円は、前年度 660,113 千円に比べ 118,581 千円 (18.0%) 増加している。

#### ア. 営業費用

営業費用 772,425 千円は、前年度 653,096 千円に比べて 119,329 千円 (18.3%) 増加している。これは、北牟田配水場更新事業に伴い、福岡県南広域水道企業団へ施設の一部を無償譲渡し、その譲渡相当額を資産減耗費に計上したことによるものである。

#### イ. 営業外費用

営業外費用 6,006 千円は、前年度 6,757 千円と比べて 751 千円 (△11.1%) 減少している。これは、主に支払利息が減少したことによるものである。

#### ウ. 特別損失

特別損失 262 千円は、前年度 260 千円に比べ 2 千円 (0.8%) 増加している。

#### 4 財政状態

本年度の資産及び負債・資本の合計（表 9、表 11）は、それぞれ 9,011,390 千円で、前年度と比べると 890,449 千円（11.0%）増加している。

##### (1) 資産

資産の対前年度比較は表 9 のとおりである。

**表 9 資産状況年度間比較**

(単位:円・%)

区 分	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	増 減 額 C(A-B)	増減率
資 産 合 計	9,011,390,245	8,120,941,298	890,448,947	11.0
固 定 資 産	6,495,125,380	5,906,821,022	588,304,358	10.0
有形固定資産	6,394,973,265	5,906,679,977	488,293,288	8.3
無形固定資産	141,045	141,045	0	0.0
投資その他の資産	100,011,070	-	-	皆増
流 動 資 産	2,516,264,865	2,214,120,276	302,144,589	13.6
現金預金	2,318,486,086	2,043,453,178	275,032,908	13.5
未 収 金	194,400,339	167,139,970	27,260,369	16.3
貯 蔵 品	3,378,440	3,527,128	△ 148,688	△ 4.2
前 払 金	0	0	0	0.0
前 払 費 用	0	0	0	0.0

(消費税等を除く)

##### ア. 固定資産

固定資産は 6,495,125 千円で、固定資産のうち有形固定資産が前年度より 488,293 千円（8.3%）増加している。これは構築物の増加が主な要因である。

##### イ. 流動資産

流動資産は 2,516,265 千円で、前年度より 302,145 千円（13.6%）増加している。これは、現金預金の増加が要因である。

次に、未収金 194,400 千円の主なものは未収給水収益で、これは 3 月末までに調定した水道料金の 3 月末時点での納期未到来分が主なものである。

本年度の水道料金の収入状況は表 10 のとおりである。

**表 10 水道料金の収入状況**

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	調定変更額	収 納 額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	814,650,830	0	675,080,960	0	139,569,870	82.9
過年度分	146,966,048	△ 260,400	135,389,310	1,161,790	10,154,548	92.3
計	961,616,878	△ 260,400	810,470,270	1,161,790	149,724,418	84.3

(消費税等を含む)

## (2) 負債・資本

負債・資本の対前年度比較は表 11 のとおりである。

表 11 負債及び資本状況年度間比較

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	増 減 額 C (A-B)	増 減 率
負 債 合 計	3,431,809,734	2,609,626,390	822,183,344	31.5
固 定 負 債	806,029,806	339,714,755	466,315,051	137.3
企 業 債	697,216,317	233,057,803	464,158,514	199.2
引 当 金	108,813,489	106,656,952	2,156,537	2.0
流 動 負 債	574,605,632	218,993,233	355,612,399	162.4
企 業 債	35,841,486	49,662,989	△ 13,821,503	△ 27.8
未 払 金	511,576,906	155,374,795	356,202,111	229.3
引 当 金	5,850,000	7,577,949	△ 1,727,949	△ 22.8
預 り 金	21,337,240	6,377,500	14,959,740	234.6
繰 延 収 益	2,051,174,296	2,050,918,402	255,894	0.0
長 期 前 受 金	4,443,691,810	4,355,901,689	87,790,121	2.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,392,517,514	△ 2,304,983,287	△ 87,534,227	3.8
資 本 合 計	5,579,580,511	5,511,314,908	68,265,603	1.2
資 本 金	3,457,444,986	3,457,444,986	0	0.0
剰 余 金	2,122,135,525	2,053,869,922	68,265,603	3.3
資 本 剰 余 金	59,034,045	59,034,045	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,063,101,480	1,994,835,877	68,265,603	3.4
負 債 ・ 資 本 合 計	9,011,390,245	8,120,941,298	890,448,947	11.0

(消費税等を除く)

総資本（負債・資本）は 9,011,390 千円で、前年度に比べ 890,449 千円（11.0%）増加している。企業債や未払金の増加により負債が増加したほか、利益剰余金の増加により資本が増加したことによるものである。

## (3) キャッシュ・フローの状況（決算審査資料第 6 表参照）

有形固定資産の取得による支出により投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、企業債の借入れが償還による支出を大きく上回り財務活動によるキャッシュ・フローはプラスとなった。投資活動に支出する資金を、業務活動及び財務活動による資金で調達している。当年度末における資金は、前年度末に比べ 275,033 千円増加している。

## む す び

以上が令和4年度の筑後市水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度の水道事業の建設改良工事は、令和3年度から繰越を行っていた北牟田配水場更新事業による電気機械設備工事のほか、上水道老朽管更新事業 配水管布設替工事(3-3工区)や上水道施設監視カメラ等設置工事などを実施し、老朽管の更新や管網、施設の整備に取り組んでいる。

本年度の経営実績は、アパート・戸建住宅等の増加により給水戸数は16,909戸(前年度16,631戸)で278戸増加しているが、現在給水人口は40,244人で前年度より2人減少し、普及率も微減している。また、有収水量は25,832 $\text{m}^3$ 増の4,033,992 $\text{m}^3$ となり、有収率も91.1%で昨年度より0.3ポイント改善している。

経営実績においては、水道事業会計収入の根幹をなす給水収益は741,293千円で、前年度比1.0%増となり、損益計算書の当年度純利益は68,266千円となっている。総費用を総収益でどのくらい賄えているかを示す総収支比率は108.8%であり、現時点では経済性・収益性については良好といえる。

また、キャッシュ・フロー計算書の資金活動状況では、企業債を財源とし積極的に設備投資を行っていることがうかがえる。

第六次筑後市総合計画では、安全な水道水の安定供給のために、管網整備事業や配水管工事補助金制度の活用推進に取り組むとしており、令和4年度もその目標に沿って様々な整備を行っている。その一方で、人口減少による給水収益の減少も、将来的には危惧されているところである。

水道事業は住民にとって不可欠な生活基盤であり、また、近年頻発している地震や集中豪雨・濁水への対応も喫緊の課題となっている。資産価格や人件費の高騰などにより、設備投資が計画どおりに進捗しない懸念も生じているが、アセットマネジメント手法に基づく老朽管の更新など適切な点検や維持管理に努め、施設及び設備整備の計画的な実施を望むものである。

このページは空白です。

## 水道事業会計決算審査資料目次

第1表	水道事業業務実績表	16
第2表	水道事業経営分析比率対照表	17
第3表	水道事業予算決算対照比率表	18
第4表	水道事業比較損益計算書	20
第5表	水道事業比較貸借対照表	22
第6表	水道事業比較キャッシュ・フロー計算書	24

## 水道事業 業務実績表

第 1 表

項 目	単 位	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	増 減 C(A-B)	増減率(%)	備 考
総 人 口	人	49,218	49,150	68	0.1	年度末住民登録人口
計画給水人口	人	42,000	42,000	0	0.0	水道法に基づく平成25年度 筑後市水道事業計画変更による
現在給水人口	人	40,244	40,246	△ 2	0.0	年度末現在給水人口
普 及 率	%	80.6	80.8	△ 0.2	△ 0.2	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	16,909	16,631	278	1.7	年度末現在
配 水 量	m <sup>3</sup>	4,430,473	4,413,614	16,859	0.4	年度間総量
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	4,033,992	4,008,160	25,832	0.6	年度間総量
有 収 率	%	91.1	90.8	0.3	0.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長	m	255,193	252,469	2,724	1.1	年度末現在 ※導・送水管を除いた数値
職 員 数	人	10	10	0	0.0	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当たり費用 (給水原価)	円	169.64	141.73	27.91	19.7	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	円	209.96	208.49	1.47	0.7	$\frac{\text{総事業収益}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益 (供給単価)	円	183.76	183.09	0.67	0.4	供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水区域内人口	人	49,904	49,829	75	0.2	広川町・久留米市三潁町の 一部を含む

## 水道事業経営分析比率対照表

第 2 表

分析項目		算式	年度比率			評価基準
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	
企業の 経済性・ 収益性に 関する 比率	1 総資本利益率	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	% 0.8	% 2.2	% 2.6	経常的な収益力を総合的に表す指標。大きいほどよい。
	2 総収支比率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.8	126.6	133.5	総収益と総費用の比率。大きいほどよい。
	3 営業収支比率 (営業収益対 営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	97.1	113.2	118.7	営業費用を営業収益でどの程度賄えているかを表す。大きいほどよい。
	4 人件費対 総費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	10.6	11.5	14.0	総費用に対する人件費の割合。小さいほどよい。
	5 企業債償還元金対 減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	41.8	42.1	45.3	投下資本の回収と再投資間のバランスを見る指標。小さいほどよい。
企業の 資産構成・ 安全性に 関する 比率	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	437.9	1,011.0	1,340.1	短期的な債務に対する支払い能力を表す。大きいほどよい。
	7 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	437.3	1,009.4	1,337.7	流動負債に対する当座資産を有する割合。大きいほどよい。
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	403.5	933.1	1,216.2	流動負債に対する現金預金の割合。
	9 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	77.0	74.8	75.5	自己資本や長期借入金で調達されている固定資産の割合。100%以下がよい。
	10 自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	84.7	93.1	94.4	総資本に占める資本の割合。大きいほどよい。
資産 回転率・ 活動性 比率	11 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	回 0.1	回 0.1	回 0.1	総資本に対する営業収益の割合。大きいほどよい。
	12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	自己資本に対する営業収益の割合。大きいほどよい。
	13 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.2	0.2	固定資産に対する営業収益の割合。大きいほどよい。
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.3	0.3	0.3	流動資産の経営活動における回転度を表す。大きいほどよい。
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	4.0	4.1	3.6	未収金に対する営業収益の割合を表す。大きいほどよい。

1 営業収益及び営業費用中、受託工事収益及び費用を除く。

※受託工事収益は決算状況調査の数値を使用

2 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

3 公営企業に係る「経営比較分析表」から抜粋

## 水 道 事 業 予 算

第 3 表

収益的収支

(単位:円・%)

科目	区分 予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 4年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	
		1.水道事業収益	943,724,000		100.0	100.0	954,922,648	100.0	
(1)営業収益	852,410,000	90.3	90.0	822,168,092	86.1	89.4	96.5	96.4	うち仮受消費税 74,081,165
(2)営業外収益	91,013,000	9.7	10.0	132,027,666	13.8	10.5	145.1	102.7	うち仮受消費税 693
(3)特別利益	301,000	0.0	0.0	726,890	0.1	0.1	241.5	199.3	うち仮受消費税 48,168

科目	区分 予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 4年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	
		1.水道事業費用	863,211,000		100.0	100.0	816,688,251	100.0	
(1)営業費用	826,672,000	95.8	95.2	810,517,329	99.3	97.2	98.0	86.1	うち仮払消費税 38,091,907
(2)営業外費用	32,839,000	3.8	4.4	5,882,612	0.7	2.8	17.9	54.2	うち仮払消費税 0
(3)特別損失	700,000	0.1	0.1	288,310	0.0	0.0	41.2	40.9	うち仮払消費税 26,206
(4)予備費	3,000,000	0.3	0.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0	うち仮払消費税 0

## 決 算 対 照 比 率 表

資本的収支

(単位:円・%)

科目	区分 予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 4年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	
1.資本的収入	870,587,000	100.0	100.0	554,193,324	100.0	100.0	63.7	18.0	うち仮受消費税 3,264,000
(1)負担金	63,337,000	7.3	7.0	37,943,324	6.9	24.3	59.9	62.7	うち仮受消費税 3,264,000
(2)国庫補助金	16,250,000	1.9	2.0	16,250,000	2.9	11.3	100.0	100.0	うち仮受消費税 0
(3)企業債	791,000,000	90.8	91.0	500,000,000	90.2	64.4	63.2	12.8	うち仮受消費税 0

科目	区分 予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 4年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	
1.資本的支出	1,124,602,200	100.0	100.0	959,445,062	100.0	100.0	85.3	31.8	うち仮払消費税 73,471,391
(1)建設改良費	971,938,200	86.4	95.4	808,196,370	84.2	85.6	83.2	28.5	うち仮払消費税 73,471,391
(2)投資	100,000,000	8.9	-	100,000,000	10.4	-	100.0	-	うち仮払消費税 0
(3)企業債償還金	49,663,000	4.4	4.3	49,662,989	5.2	13.6	100.0	100.0	うち仮払消費税 0
(4)国庫補助金返還金	1,586,000	0.2	0.3	1,585,703	0.2	0.8	100.0	100.0	うち仮払消費税 0
(5)予備費	1,415,000	0.1	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	うち仮払消費税 0

## 水 道 事 業 比 較

第 4 表

区 分 科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1. 営 業 収 益	748,086,927	88.3	739,005,453	88.4	9,081,474	1.2
(1)給 水 収 益	741,292,740	87.5	733,872,944	87.8	7,419,796	1.0
(2)受託工事収益	1,955,869	0.2	546,230	0.1	1,409,639	258.1
(3)その他の営業収益	4,838,318	0.6	4,586,279	0.5	252,039	5.5
2. 営 業 外 収 益	98,193,880	11.6	96,098,950	11.5	2,094,930	2.2
(1)受取利息及び配当金	997,954	0.1	1,062,657	0.1	△ 64,703	△ 6.1
(2)長期前受金戻入	92,014,890	10.9	91,287,822	10.9	727,068	0.8
(3)引当金戻入益	338,210	0.0	291,634	0.1	46,576	16.0
(4)雑 収 益	4,842,826	0.6	3,456,837	0.4	1,385,989	40.1
3. 特 別 利 益	678,722	0.1	564,482	0.1	114,240	20.2
(1)過年度損益修正益	678,722	0.1	564,482	0.1	114,240	20.2
小 計	846,959,529	100.0	835,668,885	100.0	11,290,644	1.4
合 計	846,959,529	-	835,668,885	-	11,290,644	1.4

# 損 益 計 算 書

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率		
1. 営業費用	772,425,422	99.2	653,096,071	99.0	119,329,351	18.3
(1)原水及び浄水費	295,608,049	37.9	273,032,916	41.4	22,575,133	8.3
(2)配水及び給水費	118,458,322	15.2	99,765,166	15.1	18,693,156	18.7
(3)受託工事費	2,093,121	0.3	508,100	0.1	1,585,021	312.0
(4)総 係 費	62,143,318	8.0	72,549,790	11.0	△ 10,406,472	△ 14.3
(5)減価償却費	210,936,966	27.1	205,095,059	31.1	5,841,907	2.8
(6)資産減耗費	83,185,646	10.7	2,145,040	0.3	81,040,606	3778.0
(7)その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 営業外費用	6,006,400	0.8	6,757,163	1.0	△ 750,763	△ 11.1
(1)支払利息	5,644,015	0.7	6,549,643	1.0	△ 905,628	△ 13.8
(2)雑 支 出	362,385	0.1	207,520	0.0	154,865	74.6
3. 特別損失	262,104	0.0	260,143	0.0	1,961	0.8
(1)過年度損益修正損	262,104	0.0	260,143	0.0	1,961	0.8
(2)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	778,693,926	100.0	660,113,377	100.0	118,580,549	18.0
当年度純利益	68,265,603	-	175,555,508	-	△ 107,289,905	△ 61.1
合 計	846,959,529	-	835,668,885	-	11,290,644	1.4

## 水 道 事 業 比 較

第 5 表

区 分 科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率		
1. 固 定 資 産	6,495,125,380	72.1	5,906,821,022	72.7	588,304,358	10.0
(1) 有 形 固 定 資 産	6,394,973,265	71.0	5,906,679,977	72.7	488,293,288	8.3
イ 土 地	226,802,562	2.5	226,802,562	2.8	0	0.0
ロ 建 物	364,221,133	4.1	164,409,649	2.0	199,811,484	121.5
ハ 構 築 物	4,787,342,071	53.1	3,686,650,749	45.4	1,100,691,322	29.9
ニ 機 械 及 び 装 置	1,012,386,083	11.3	523,454,114	6.5	488,931,969	93.4
ホ 車 輛 運 搬 具	1,478,984	0.0	421,013	0.0	1,057,971	251.3
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,289,432	0.0	2,956,581	0.0	△ 667,149	△ 22.6
ト 建 設 仮 勘 定	453,000	0.0	1,301,985,309	16.0	△ 1,301,532,309	△ 100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	141,045	0.0	141,045	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	141,045	0.0	141,045	0.0	0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	100,011,070	1.1	-	-	-	皆増
イ 投 資 有 価 証 券	100,000,000	1.1	-	-	-	皆増
ロ そ の 他 の 資 産	11,070	0.0	-	-	-	皆増
2. 流 動 資 産	2,516,264,865	27.9	2,214,120,276	27.3	302,144,589	13.6
(1) 現 金 預 金	2,318,486,086	25.7	2,043,453,178	25.2	275,032,908	13.5
(2) 未 収 金	194,400,339	2.2	167,139,970	2.1	27,260,369	16.3
(3) 貯 蔵 品	3,378,440	0.0	3,527,128	0.0	△ 148,688	△ 4.2
(4) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) 短 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6) 前 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(7) 未 収 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(8) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	9,011,390,245	100.0	8,120,941,298	100.0	890,448,947	11.0

# 貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増減額 C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率		
1. 固定負債	806,029,806	8.9	339,714,755	4.2	466,315,051	137.3
(1) 企業債	697,216,317	7.7	233,057,803	2.9	464,158,514	199.2
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 長期リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 引当金	108,813,489	1.2	106,656,952	1.3	2,156,537	2.0
(5) その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 流動負債	574,605,632	6.4	218,993,233	2.7	355,612,399	162.4
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 企業債	35,841,486	0.4	49,662,989	0.6	△ 13,821,503	△ 27.8
(3) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 短期リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) 未払金	511,576,906	5.7	155,374,795	1.9	356,202,111	229.3
(6) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(7) 引当金	5,850,000	0.1	7,577,949	0.1	△ 1,727,949	△ 22.8
(8) 預り金	21,337,240	0.2	6,377,500	0.1	14,959,740	234.6
(9) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 繰延収益	2,051,174,296	22.8	2,050,918,402	25.2	255,894	0.0
(1) 長期前受金	4,443,691,810	49.3	4,355,901,689	53.6	87,790,121	2.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,392,517,514	△ 26.5	△ 2,304,983,287	△ 28.4	△ 87,534,227	3.8
4. 資本金	3,457,444,986	38.4	3,457,444,986	42.6	0	0.0
5. 剰余金	2,122,135,525	23.5	2,053,869,922	25.3	68,265,603	3.3
(1) 資本剰余金	59,034,045	0.6	59,034,045	0.7	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,063,101,480	22.9	1,994,835,877	24.6	68,265,603	3.4
イ 減債積立金	63,697,163	0.7	63,697,163	0.8	0	0.0
ロ 建設改良積立金	1,160,243,519	12.9	1,230,000,000	15.1	△ 69,756,481	△ 5.7
ハ 利益積立金	102,839,253	1.1	102,839,253	1.3	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	736,321,545	8.2	598,299,461	7.4	138,022,084	23.1
負債資本合計	9,011,390,245	100.0	8,120,941,298	100.0	890,448,947	11.0

水道事業 比較キャッシュ・フロー計算書

第6表

(単位:円)

区 分	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	増減額 C(A-B)
<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	68,265,603	175,555,508	△ 107,289,905
減価償却費	210,936,966	205,095,059	5,841,907
固定資産除却費	83,185,646	2,145,040	81,040,606
減損損失	0	0	0
引当金の増減額	428,588	784,191	△ 355,603
貸倒引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 92,014,890	△ 91,287,822	△ 727,068
受取利息及び受取配当金	△ 997,954	△ 1,062,657	64,703
支払利息	5,644,015	6,549,643	△ 905,628
未収金の増減額(△は増加)	△ 27,260,369	17,156,340	△ 44,416,709
たな卸資産の増減額(△は増加)	85,750	0	85,750
貯蔵量水器再評価額(雑収益)	△ 4,711,890	△ 3,325,780	△ 1,386,110
前払費用の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
特定仮払消費税の調整額	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	356,202,111	78,567,458	277,634,653
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
預り金の増減額(△は減少)	14,959,740	△ 11,950,150	26,909,890
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小計	614,723,316	378,226,830	236,496,486
利息及び配当金の受取額	997,954	1,062,657	△ 64,703
利息の支払額	△ 5,644,015	△ 6,549,643	905,628
業務活動によるキャッシュ・フロー	610,077,255	372,739,844	237,337,411
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 734,724,979	△ 274,137,931	△ 460,587,048
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
貸付による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0
貸付金の回収による収入	100,000,000	100,000,000	0
国庫補助金等による収入	16,250,000	17,500,000	△ 1,250,000
寄附金による収入	0	0	0
負担金による収入	34,679,324	34,455,434	223,890
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,585,703	△ 2,971,593	1,385,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 785,381,358	△ 225,154,090	△ 560,227,268
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の償還による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000,000	100,000,000	400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,662,989	△ 47,949,691	△ 1,713,298
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0	0	0
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
加入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,337,011	52,050,309	398,286,702
資金に係る換算差額	0	0	0
資金の増加額(又は減少額)	275,032,908	199,636,063	75,396,845
資金期首残高	2,043,453,178	1,843,817,115	199,636,063
資金期末残高	2,318,486,086	2,043,453,178	275,032,908

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における資金(現金及び預金)の増減状況を業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分により表している。

このページは空白です。

# 下水道事業会計

## 1 業務の実績 (決算審査資料第1表参照)

令和4年度末の処理区域面積は531.0haで、前年度末と比べると6.5ha(1.2%)増加し、全体計画面積に対する整備率は65.6%となり前年度比0.8ポイント増加している。

下水道接続世帯数は6,528戸、下水道接続人口は15,013人となっている。これを前年度と比べると下水道接続世帯数で763戸(13.2%)、下水道接続人口は812人(5.7%)増加しており、処理区域内人口(19,215人)に対する接続率は78.1%で3.4ポイントの増加となっている。

年間有収水量は1,661,266 m<sup>3</sup>で、前年度に比べると55,579 m<sup>3</sup>(3.5%)増加している。

また、建設改良事業として下水道管渠布設工事99,045千円、舗装復旧工事11,915千円、公共汚水柵設置工事6,247千円等が行われた。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

筑後市下水道事業会計予算第3条の収益的収入及び支出の状況は表1のとおりである。

**表1 収益的収支予算執行状況**

収入 (単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 C(B-A)	執行率 B/A
下水道事業収益	979,998,000	963,768,092	△16,229,908	98.3
営業収益	328,819,000	339,625,140	10,806,140	103.3
営業外収益	651,178,000	624,142,952	△27,035,048	95.8
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0

支出

区 分	予算現額 E	決算額 F	翌年度繰越額 G	不用額 E-F-G	執行率 F/E
下水道事業費用	839,311,000	798,385,169	0	40,925,831	95.1
営業費用	726,142,000	692,735,364	0	33,406,636	95.4
営業外費用	111,468,000	105,453,125	0	6,014,875	94.6
特別損失	701,000	196,680	0	504,320	28.1
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等を含む)

ア. 収益的収入

下水道事業収益は、収益的収入の予算現額 979,998 千円に対し決算額は 963,768 千円（執行率 98.3%）で 16,230 千円の収入減となっている。

その内訳は、営業収益において予算現額 328,819 千円に対し決算額 339,625 千円（執行率 103.3%）で 10,806 千円増加しているが、営業外収益において予算現額 651,178 千円に対し決算額 624,143 千円（執行率 95.8%）で 27,035 千円減少している。

イ. 収益的支出

下水道事業費用は、予算現額 839,311 千円に対し決算額 798,385 千円（執行率 95.1%）で 40,926 千円の不用額を生じている。

その内訳は、営業費用において予算現額 726,142 千円に対し決算額 692,735 千円（執行率 95.4%）である。営業費用の不用額 33,407 千円の主な理由は、流域下水道維持管理負担金が予算額より少なかったことによるものである。これは、汚水流入量が当初見込みより少なかったことで負担金を抑えられたことや、流域下水道事業の収支が黒字となったことで当初見込んでいた維持管理に係る費用の赤字補てん分が不要となったことによるものである。その他にも、職員給与費や排水設備補助金の申請件数が見込みを下回ったことなどが理由にあげられる。

営業外費用は予算現額 114,468 千円に対し決算額は 105,453 千円（執行率 94.6%）である。

(2) 資本的収入及び支出

筑後市下水道事業会計予算第 4 条の資本的収入及び支出の状況は表 2 のとおりである。

表 2 資本的収支予算執行状況

収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 C(B-A)	執行率 B/A
資本的収入 D	274,472,000	265,601,910	△ 8,870,090	96.8
企業債	136,300,000	131,400,000	△ 4,900,000	96.4
国庫補助金	65,000,000	61,200,000	△ 3,800,000	94.2
負担金及び分担金	24,533,000	24,435,600	△ 97,400	99.6
他会計負担金	48,639,000	48,566,310	△ 72,690	99.9

支出

区 分	予算現額 E	決算額 F	翌年度繰越額 G	不用額 E-F-G	執行率 F/E
資本的支出 H	637,230,000	616,271,725	0	20,958,275	96.7
建設改良費	249,410,000	228,452,161	0	20,957,839	91.6
企業債償還金	387,820,000	387,819,564	0	436	100.0
差引 D-H	△ 362,758,000	△ 350,669,815			

(消費税等を含む)

#### ア. 資本的収入

資本的収入の予算現額 274,472 千円に対して、決算額 265,602 千円（執行率 96.8%）であり、8,870 千円の収入減となっている。決算額の主なものは、企業債 131,400 千円、国庫補助金 61,200 千円、他会計負担金 48,566 千円である。

#### イ. 資本的支出

資本的支出の予算現額 637,230 千円に対して、決算額 616,272 千円（執行率 96.7%）である。不用額 20,958 千円の主なものは建設改良費で、公共下水道管路実施設計業務委託費や水道移設負担金が見込みを下回ったことによるものである。

#### ウ. 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん措置

不足額 350,670 千円については、当年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

### (3) 企業債（予算第 5 条）

起債の限度額は、公共下水道事業を目的として 93,400 千円、流域下水道事業を目的として 42,900 千円、利率 4.0%以内（ただし利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）と定められているが、起債額は公共下水道事業 88,900 千円、流域下水道事業 42,500 千円を利率 1.4%で借り入れており、借入高及び利率共に予算に定められた範囲内である。

### (4) 一時借入金（予算第 6 条）

一時借入金の限度額は 700,000 千円と定められていたが、一時借入れの最高額は 100,000 千円で、限度額以内である。

### (5) 各項の経費流用（予算第 7 条）

予定支出の経費について営業費用と営業外費用と特別損失の間の流用を認めるものがあるが、流用は行われていない。

### (6) 流用禁止経費（予算第 8 条）

職員給与費の執行状況は表 3 のとおりである。

職員給与費とその他の間の相互流用は禁止されているが、流用は行われていない。

表 3 職員給与費執行状況

(単位:円)

区 分	予算第 8 条の金額 A	決 算 額 B	比 較 A - B
職 員 給 与 費	60,883,000	55,127,114	5,755,886

(消費税等を含む)

### (7) 利益剰余金の処分（予算第 9 条）

当年度利益剰余金のうち第 4 条資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てんとして 142,912 千円の処分を予定していたが、101,482 千円を処分することとした。

### 3 経営実績

収益・費用の状況は表4のとおりである。

**表4 収益・費用状況年度比較**

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 C(A-B)	増減率
下水道事業収益 D	932,944,077	900,000,126	32,943,951	3.7
営業収益 E	308,769,462	292,028,742	16,740,720	5.7
営業外収益 F	624,174,615	607,971,384	16,203,231	2.7
特別利益	0	0	0	0.0
下水道事業費用 G	778,369,539	763,112,407	15,257,132	2.0
営業費用 H	666,106,509	646,139,418	19,967,091	3.1
営業外費用 I	112,084,231	116,910,378	△ 4,826,147	△ 4.1
特別損失	178,799	62,611	116,188	185.6
純損益 D-G	154,574,538	136,887,719	17,686,819	12.9
経常損益E+F-H-I	154,753,337	136,950,330	17,803,007	13.0
営業損益 E-H	△ 357,337,047	△ 354,110,676	△ 3,226,371	0.9

(消費税等を除く)

本年度の経営実績は、下水道事業収益 932,944 千円に対し下水道事業費用 778,370 千円で、純損益は 154,575 千円の利益を生じている。また、営業損益は 357,337 千円の損失、経常損益は 154,753 千円の利益となっている。

なお、経営状況を示す収支比率は表5のとおりである。

**表5 経営分析比率年度比較**

(単位:%)

区 分 (消費税等を除く)	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較 A-B
営業収支比率= $\frac{\text{営業収益(一受託工事収益)}}{\text{営業費用(一受託工事費用)}} \times 100$	46.4	45.6	0.8
経常収支比率= $\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	119.9	117.9	2.0
総収支比率= $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	119.9	117.9	2.0

#### ○営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。100%未満であることは営業損失が生じていることを意味し、本年度は 46.4% (前年度比 0.8 ポイント増) となっている。

○経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示すもので、数値は大きいほど良く 100%以上が理想比率である。本年度は 119.9%（前年度比 2.0 ポイント増）となっている。

○総収支比率

総収益と総費用が対比し、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、100%以上が理想比率で、本年度は 119.9%（前年度比 2.0 ポイント増）となっている。

(1) 収益の状況

事業収益の状況は表 6 のとおりである。

**表 6 収益状況年度比較**

(単位:円・%)

区 分	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	増 減 額 C(A-B)	増 減 率
下水道事業収益	932,944,077	900,000,126	32,943,951	3.7
営業収益	308,769,462	292,028,742	16,740,720	5.7
下水道使用料	300,377,867	287,630,705	12,747,162	4.4
受託工事収益	0	0	0	0.0
その他営業収益	8,391,595	4,398,037	3,993,558	90.8
営業外収益	624,174,615	607,971,384	16,203,231	2.7
受取利息及び配当金	0	0	0	0.0
他会計負担金	460,360,265	447,071,797	13,288,468	3.0
国庫補助金	3,800,000	1,200,000	2,600,000	216.7
長期前受金戻入	159,916,657	159,296,600	620,057	0.4
引当金戻入	54,830	381,770	△ 326,940	△ 85.6
雑収益	42,863	21,217	21,646	102.0
特別利益	0	0	0	0.0

(消費税等を除く)

ア. 営業収益

営業収益 308,769 千円の主なものは、下水道使用料 300,378 千円で営業収益の 97.3% を占めている。前年度と比べ 16,741 千円 (5.7%) 増加している。これは、下水道接続人口の増加により年間有収水量が増えたことに伴う下水道使用料の増加と、矢部川流域下水道維持管理負担金に係る返還金によりその他営業収益が増加したことによるものである。

イ. 営業外収益

営業外収益 624, 175 千円の主なものは、他会計負担金 460, 360 千円及び長期前受金戻入 159, 917 千円である。前年度と比べ 16, 203 千円 (2. 7%) 増加している

他会計負担金は一般会計からの繰入金で、一般会計から企業会計へ繰り入れる場合に総務省から通知されている経費負担区分を基準として行われている基準内繰入金は 313, 495 千円で、基準外繰入金は 146, 866 千円となっている。

(2) 使用料単価、汚水処理原価

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価及び汚水処理原価は表 7 のとおりである。

**表 7 使用料単価・汚水処理原価年度比較** (単位:円)

区 分	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	前年度比較 A-B
使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	180.8	179.1	1.7
汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	231.3	256.2	△ 24.9

(消費税等を除く)

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価は 180. 8 円、汚水処理原価は 231. 3 円であり、汚水処理原価が使用料単価を 50. 5 円上回っている。

### (3) 費用の状況

事業費用の状況は表 8 のとおりである。

**表 8 費用状況年度比較**

(単位:円・%)

区 分	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	増 減 額 C(A-B)	増減率
下水道事業費用	778,369,539	763,112,407	15,257,132	2.0
営業費用	666,106,509	646,139,418	19,967,091	3.1
職員給与費	35,451,816	32,731,512	2,720,304	8.3
流域下水道維持管理負担金	241,753,167	233,554,475	8,198,692	3.5
減価償却費	353,969,403	347,775,723	6,193,680	1.8
委託料	19,800,363	16,814,022	2,986,341	17.8
補助金	8,392,000	2,694,000	5,698,000	211.5
工事請負費	625,000	1,092,000	△ 467,000	△ 42.8
受託工事費	0	6,106,545	△ 6,106,545	△ 100.0
その他の経費	6,114,760	5,371,141	743,619	13.8
営業外費用	112,084,231	116,910,378	△ 4,826,147	△ 4.1
支払利息	100,902,725	106,411,105	△ 5,508,380	△ 5.2
雑支出	11,181,506	10,499,273	682,233	6.5
特別損失	178,799	62,611	116,188	185.6
過年度損益修正損	178,799	62,611	116,188	185.6
その他特別損失(職員給与費)	0	0	0	0.0

(消費税等を除く)

#### ア. 営業費用

営業費用 666,107 千円の主なものは、職員給与費 35,452 千円、流域下水道維持管理負担金 241,753 千円及び減価償却費 353,969 千円である。流域下水道維持管理負担金の増加などにより前年度に比べ 19,967 千円(3.1%)増加している。

#### イ. 営業外費用

営業外費用 112,084 千円の主なものは、支払利息 100,903 千円である。

#### ウ. 特別損失

特別損失 179 千円は、過年度損益修正損である。

#### 4 財政状態

資産及び負債・資本の合計（表9、表11）は、それぞれ12,485,206千円である。

**表9 資産年度比較**

（単位：円・％）

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 C(A-B)	増減率
資産合計	12,485,206,190	12,660,373,865	△175,167,675	△1.4
固定資産	12,320,026,539	12,434,969,203	△114,942,664	△0.9
有形固定資産	10,093,254,543	10,146,150,143	△52,895,600	△0.5
無形固定資産	2,225,291,996	2,287,339,060	△62,047,064	△2.7
投資その他の資産	1,480,000	1,480,000	0	0.0
流動資産	165,179,651	225,404,662	△60,225,011	△26.7
現金預金	79,266,301	153,879,955	△74,613,654	△48.5
未収金	85,913,350	71,524,707	14,388,643	20.1
前払費用	0	0	0	0.0
その他流動資産	0	0	0	0.0

（消費税等を除く）

##### (1) 資産

###### ア. 固定資産

固定資産12,320,027千円のうち、有形固定資産10,093,255千円の主なものは、構築物10,043,379千円で、有形固定資産の99.5%を占めている。

無形固定資産2,225,292千円は流域下水道施設利用権であり、投資その他の資産1,480千円は福岡県下水道管理センター出捐金である。

###### イ. 流動資産

流動資産165,180千円のうち、現金預金は79,266千円である。

未収金85,913千円の主なものは未収下水道使用料で、これは3月末までに調定した下水道使用料の3月末時点での納期未到来分が主なものである。

また、未収金のうち貸倒引当金は501千円である。

本年度の消費税等を含む下水道使用料の収入状況は表10のとおりである。

**表10 下水道使用料収入状況**

（単位：円・％）

区 分	調定額	調定変更額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	329,670,870	0	249,917,090	0	79,753,780	75.8
過年度分	65,045,990	650,220	60,203,020	529,170	4,964,020	91.6
計	394,716,860	650,220	310,120,110	529,170	84,717,800	78.4

（消費税等を含む）

##### (2) 負債・資本

総資本（負債・資本）は、表11のとおり12,485,206千円で、前年度に比べ175,168千円減少している。これは主に固定負債の企業債が減少したことによるものである。企業債は、償還額が発行額を上回っており、未償還残高は年々減少している。当年度末では5,990,378千円となっている。

表 11 負債・資本年度間比較

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	増 減 額 C (A - B)	増 減 率
負 債 合 計	10,872,439,354	11,202,181,567	△ 329,742,213	△ 2.9
固 定 負 債	5,681,206,776	5,941,694,384	△ 260,487,608	△ 4.4
企 業 債	5,594,655,754	5,858,977,631	△ 264,321,877	△ 4.5
引 当 金	86,551,022	82,716,753	3,834,269	4.6
流 動 負 債	464,967,393	529,890,214	△ 64,922,821	△ 12.3
企 業 債	395,721,877	387,819,564	7,902,313	2.0
未 払 金	65,149,516	137,638,650	△ 72,489,134	△ 52.7
引 当 金	4,096,000	4,432,000	△ 336,000	△ 7.6
その他流動負債	0	0	0	0.0
繰 延 収 益	4,726,265,185	4,730,596,969	△ 4,331,784	△ 0.1
長期前受金	5,364,975,901	5,209,391,028	155,584,873	3.0
長期前受金収益化累計額	△ 638,710,716	△ 478,794,059	△ 159,916,657	33.4
資 本 合 計	1,612,766,836	1,458,192,298	154,574,538	10.6
資 本 金	1,036,401,825	1,036,401,825	0	0.0
剰 余 金	576,365,011	421,790,473	154,574,538	36.6
資本剰余金	0	0	0	0.0
利益剰余金	576,365,011	421,790,473	154,574,538	36.6
負債・資本合計	12,485,206,190	12,660,373,865	△ 175,167,675	△ 1.4

(消費税等を除く)

本年度の受益者負担金の収入状況は表 12 のとおりである。

表 12 受益者負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	調定変更額	収 納 額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	24,435,600	0	24,299,100	0	136,500	99.4
過年度分	1,946,800	0	422,500	0	1,524,300	21.7
計	26,382,400	0	24,721,600	0	1,660,800	93.7

## (3) キャッシュ・フローの状況 (決算審査資料第 6 表参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費などにより 257,119 千円となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、建設改良投資により△75,313 千円となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還などにより△256,420 千円となった。当年度末における資金は、前年度末に比べ 74,614 千円減少している。

## む す び

以上が令和4年度の筑後市下水道事業会計の決算審査の概要である。

下水道施設の整備については、平成10年から3市1町（筑後市、八女市、みやま市、広川町）による矢部川流域下水道事業に着手し、平成18年10月より一部供用を開始後、順次、計画的に整備を進めている。本年度は、長浜、徳久、前津、羽犬塚地区で、下水道管渠布設工事、公共汚水樹設置工事、舗装復旧工事等を実施し、整備面積は昨年度より6.5ha増加し531.0ha、下水管布設延長は1.0km延長し121.4kmとなった。

また、将来の整備費の抑制を図るため、筑後市上下水道事業経営戦略に基づき令和3年度に全体計画区域を縮小した。なお、計画区域見直しに伴い合併処理浄化槽への転換補助を令和4年度から実施している。

本年度は、下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は、154,575千円となっている。

一方で、下水道使用料を主な収入とする営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、357,337千円の営業損失となっている。これは全体収支としては黒字であるが、営業外収益である一般会計繰入金で賄われていることを示すものである。

今年度は、下水道接続人口の増加による下水道使用料の増加により、営業収益が前年度に比べ5.7%増加しているが、今後も下水道使用料や受益者負担金の未回収への改善に向けた対策を講じ、引き続き費用負担の公平性が担保されるよう要望するものである。

また、公営企業は、その事業に伴う収入によってその経費を賄うという独立採算性を原則としている。引き続き水洗化率の向上と計画的な整備区域の拡大に取り組み、利用者の生活環境の改善と水質保全のための重要なインフラとして、健全で効率的な事業運営と長期的な視点に立った経営基盤の強化が図られるよう望むものである。

このページは空白です。

## 下水道事業会計決算審査資料目次

第1表	下水道事業業務実績表	38
第2表	下水道事業経営分析比率対照表	39
第3表	下水道事業予算決算対照比率表	40
第4表	下水道事業比較損益計算書	42
第5表	下水道事業比較貸借対照表	44
第6表	下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書	46

## 下水道事業 業務実績表

第 1 表

項 目	単 位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)	備 考
		A	B	C(A-B)		
行政区域内人口	人	49,218	49,150	68	0.1	筑後市の人口
全体計画人口	人	23,810	23,810	0	0.0	下水道施設を整備することとした区域の人口
処理区域内人口	人	19,215	19,015	200	1.1	下水処理を開始した区域の人口
下水道接続人口 (水洗化人口)	人	15,013	14,201	812	5.7	下水道接続済みの人口
全体計画面積	ha	809.1	809.1	0.0	0.0	下水道施設を整備することとした区域の面積
処理区域面積	ha	531.0	524.5	6.5	1.2	下水処理を開始した区域の面積
下水管布設延長	km	121.4	120.4	1.0	0.8	
年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	1,866,132	1,823,188	42,944	2.4	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,661,266	1,605,687	55,579	3.5	
有収率	%	89.0	88.1	0.9	1.0	年間有収水量／年間汚水処理水量
職員数	人	9	7	2	28.6	
汚水処理原価	円	231.3	256.2	△ 24.9	△ 9.7	汚水処理費(公費負担分除く)／年間有収水量
下水道使用料単価	円	180.8	179.1	1.7	0.9	下水道使用料／年間有収水量
下水道接続世帯数	戸	6,528	5,765	763	13.2	
下水道整備率	%	65.6	64.8	0.8	1.2	処理区域面積／全体計画面積×100
下水道普及率	%	39.0	38.7	0.3	0.8	処理区域内人口／行政区域内人口×100
汚水処理人口	人	38,827	38,251	576	1.5	処理区域内人口＋合併処理浄化槽使用人口
接続率(水洗化率)	%	78.1	74.7	3.4	4.6	下水道接続人口／処理区域内人口×100
汚水処理人口普及率	%	78.9	77.8	1.1	1.4	汚水処理人口／行政区域内人口×100

## 下水道事業経営分析比率対照表

第 2 表

分析項目		算式	年度比率			評価基準
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	
企業の 経済性・ 収益性 に関する 比率	1 総資本利益率	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	% 1.2	% 1.1	% 1.5	経常的な収益力を総合的に表す指標。大きいほどよい。
	2 総収支比率 (総収益対 総費用比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	119.9	117.9	124.7	総収益と総費用の比率。大きいほどよい。
	3 経常収支比率 (経常収益対 経常費用比率)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	119.9	117.9	124.7	経常費用を経常収益でどの程度賄えているかを表す。大きいほどよい。
	4 営業収支比率 (営業収益対 営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	46.4	45.6	43.6	営業費用が営業収益でどの程度賄えているかを表す。大きいほどよい。
	5 経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	78.2	69.9	65.5	使用料で回収すべき経費を、使用料で賄えている割合を表す。大きいほどよい。
	6 企業債償還元金対 減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	195.0	194.9	209.2	投下資本の回収と再投資間のバランスを見る指標。小さいほどよい。
企業の 資産 構成・ 安全性 に関する 比率	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	35.5	42.5	42.7	短期的な債務に対する支払い能力を表す。大きいほどよい。
	8 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	35.5	42.5	42.7	流動負債に対する当座資産を有する割合。大きいほどよい。
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	17.0	29.0	26.1	流動負債に対する現金預金の割合。
	10 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	102.5	102.5	102.4	自己資本や長期借入金で調達されている固定資産の割合。100%以下がよい。
	11 自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	50.8	48.9	47.6	総資本に占める資本の割合。大きいほどよい。
資産 回転率・ 活動性 比率	12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回 0.0	回 0.0	回 0.0	自己資本に対する営業収益の割合。大きいほどよい。
	13 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0	0.0	0.0	固定資産に対する営業収益の割合。大きいほどよい。
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.6	1.3	1.8	流動資産の経営活動における回転度を表す。大きいほどよい。
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	3.9	3.7	3.3	未収金に対する営業収益の割合を表す。大きいほどよい。

1 営業収益及び営業費用中、受託工事収益及び費用を除く。

2 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益  
総資本＝負債＋資本

3 公営企業に係る「経営比較分析表」から抜粋

## 下 水 道 事 業 予 算

第 3 表

収益的収支

(単位:円・%)

科目	区分 予算現額	構成比率		決算額 (税込)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 4年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	
1 下水道事業収益	979,998,000	100.0	100.0	963,768,092	100.0	100.0	98.3	94.9	うち仮受消費税 30,855,678
(1) 営業収益	328,819,000	33.6	32.1	339,625,140	35.2	34.5	103.3	102.0	うち仮受消費税 30,855,678
(2) 営業外収益	651,178,000	66.4	67.9	624,142,952	64.8	65.5	95.8	91.6	うち仮受消費税 0
(3) 特別利益	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	うち仮受消費税 0

科目	区分 予算現額	構成比率		決算額 (税込)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 4年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	
1 下水道事業費用	839,311,000	100.0	100.0	798,385,169	100.0	100.0	95.1	95.1	うち仮払消費税 26,646,736
(1) 営業費用	726,142,000	86.5	85.8	692,735,364	86.8	86.3	95.4	95.8	うち仮払消費税 26,628,855
(2) 営業外費用	111,468,000	13.3	14.0	105,453,125	13.2	13.7	94.6	92.7	うち仮払消費税 0
(3) 特別損失	701,000	0.1	0.1	196,680	0.0	0.0	28.1	8.8	うち仮払消費税 17,881
(4) 予備費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	うち仮払消費税 0

# 決 算 対 照 比 率 表

資本的収支

(単位:円・%)

区分 科目	予算現額	構成比率		決算額 (税込)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 4年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	
1 資本的収入	274,472,000	100.0	100.0	265,601,910	100.0	100.0	96.8	99.7	うち仮受消費税 0
(1) 企業債	136,300,000	49.7	51.1	131,400,000	49.5	50.8	96.4	99.2	うち仮受消費税 0
(2) 国庫補助金	65,000,000	23.7	28.7	61,200,000	23.0	29.1	94.2	101.2	うち仮受消費税 0
(3) 負担金及び分担金	24,533,000	8.9	6.2	24,435,600	9.2	6.2	99.6	99.6	うち仮受消費税 0
(4) 他会計負担金	48,639,000	17.7	14.0	48,566,310	18.3	13.9	99.9	98.5	うち仮受消費税 0

区分 科目	予算現額	構成比率		決算額 (税込)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 4年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	
1 資本的支出	637,230,000	100.0	100.0	616,271,725	100.0	100.0	96.7	97.3	うち仮払消費税 18,936,812
(1) 建設改良費	249,410,000	39.1	48.2	228,452,161	37.1	46.8	91.6	94.4	うち仮払消費税 18,936,812
(2) 企業債償還金	387,820,000	60.9	51.8	387,819,564	62.9	53.2	100.0	100.0	うち仮払消費税 0

## 下 水 道 事 業 比 較

第 4 表

区 分 科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率		
1 営 業 収 益	308,769,462	33.1	292,028,742	32.4	16,740,720	5.7
(1)下水道使用料	300,377,867	32.2	287,630,705	31.9	12,747,162	4.4
(2)その他の営業収益	8,391,595	0.9	4,398,037	0.5	3,993,558	90.8
2 営 業 外 収 益	624,174,615	66.9	607,971,384	67.6	16,203,231	2.7
(1)他会計負担金	460,360,265	49.4	447,071,797	49.7	13,288,468	3.0
(2)国庫補助金	3,800,000	0.4	1,200,000	0.2	2,600,000	216.7
(3)長期前受金戻入	159,916,657	17.1	159,296,600	17.7	620,057	0.4
(4)引当金戻入	54,830	0.0	381,770	0.0	△ 326,940	△ 85.6
(5)雑 収 益	42,863	0.0	21,217	0.0	21,646	102.0
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0.0	-
(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0.0	-
(2)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0.0	-
小 計	932,944,077	100.0	900,000,126	100.0	32,943,951	3.7
合 計	932,944,077	-	900,000,126	-	32,943,951	3.7

# 損 益 計 算 書

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率		
1 営業費用	666,106,509	85.6	646,139,418	84.7	19,967,091	3.1
(1)管 渠 費	11,292,356	1.4	7,066,608	0.9	4,225,748	59.8
(2)受託工事費	0	0.0	6,106,545	0.8	△ 6,106,545	△ 100.0
(3)総 係 費	59,091,583	7.6	51,636,067	6.8	7,455,516	14.4
(4)流域下水道維持管 理負担金	241,753,167	31.1	233,554,475	30.6	8,198,692	3.5
(5)減価償却費	353,969,403	45.5	347,775,723	45.6	6,193,680	1.8
(6)その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 営業外費用	112,084,231	14.4	116,910,378	15.3	△ 4,826,147	△ 4.1
(1)支払利息	100,902,725	13.0	106,411,105	13.9	△ 5,508,380	△ 5.2
(2)雑 支 出	11,181,506	1.4	10,499,273	1.4	682,233	6.5
3 特別損失	178,799	0.0	62,611	0.0	116,188	185.6
(1)過年度損益修正損	178,799	0.0	62,611	0.0	116,188	185.6
(2)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	778,369,539	100.0	763,112,407	100.0	15,257,132	2.0
当年度純利益	154,574,538	-	136,887,719	-	17,686,819	12.9
合 計	932,944,077	-	900,000,126	-	32,943,951	3.7

## 下 水 道 事 業 比 較

第 5 表

区 分 科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率		
1 固 定 資 産	12,320,026,539	98.7	12,434,969,203	98.2	△ 114,942,664	△ 0.9
(1)有形固定資産	10,093,254,543	80.9	10,146,150,143	80.1	△ 52,895,600	△ 0.5
イ土 地	3,396,627	0.0	3,396,627	0.0	0	0.0
ロ建 物	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ハ構 築 物	10,043,378,577	80.5	10,091,508,297	79.7	△ 48,129,720	△ 0.5
ニ機械及び装置	46,275,187	0.4	51,013,000	0.4	△ 4,737,813	△ 9.3
ホ 車 輛 及 び 運 搬 具	162,475	0.0	162,475	0.0	0	0.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	41,677	0.0	69,744	0.0	△ 28,067	△ 40.2
ト 建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)無形固定資産	2,225,291,996	17.8	2,287,339,060	18.1	△ 62,047,064	△ 2.7
イ施設利用権	2,225,291,996	17.8	2,287,339,060	18.1	△ 62,047,064	△ 2.7
(3)投資その他の資産	1,480,000	0.0	1,480,000	0.0	0	0.0
イ出 資 金	1,480,000	0.0	1,480,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	165,179,651	1.3	225,404,662	1.8	△ 60,225,011	△ 26.7
(1)現 金 預 金	79,266,301	0.6	153,879,955	1.2	△ 74,613,654	△ 48.5
(2)未 収 金	86,414,350	0.7	72,108,707	0.6	14,305,643	19.8
貸倒引当金	△ 501,000	0.0	△ 584,000	0.0	83,000	△ 14.2
(3)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	12,485,206,190	100.0	12,660,373,865	100.0	△ 175,167,675	△ 1.4

# 貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率		
1 固定負債	5,681,206,776	45.5	5,941,694,384	46.9	△ 260,487,608	△ 4.4
(1)企業債	5,594,655,754	44.8	5,858,977,631	46.3	△ 264,321,877	△ 4.5
(2)引当金	86,551,022	0.7	82,716,753	0.6	3,834,269	4.6
2 流動負債	464,967,393	3.7	529,890,214	4.2	△ 64,922,821	△ 12.3
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)企業債	395,721,877	3.2	387,819,564	3.1	7,902,313	2.0
(3)未払金	65,149,516	0.5	137,638,650	1.1	△ 72,489,134	△ 52.7
(4)引当金	4,096,000	0.0	4,432,000	0.0	△ 336,000	△ 7.6
(5)その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰延収益	4,726,265,185	37.9	4,730,596,969	37.4	△ 4,331,784	△ 0.1
(1)長期前受金	5,364,975,901	43.0	5,209,391,028	41.2	155,584,873	3.0
(2)長期前受金収益化累計額	△ 638,710,716	△ 5.1	△ 478,794,059	△ 3.8	△ 159,916,657	33.4
4 資本金	1,036,401,825	8.3	1,036,401,825	8.2	0	0.0
(1)資本金	1,036,401,825	8.3	1,036,401,825	8.2	0	0.0
5 剰余金	576,365,011	4.6	421,790,473	3.3	154,574,538	36.6
(1)資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)利益剰余金	576,365,011	4.6	421,790,473	3.3	154,574,538	36.6
イ減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ロ当年度未処分利益剰余金	576,365,011	4.6	421,790,473	3.3	154,574,538	36.6
負債資本合計	12,485,206,190	100.0	12,660,373,865	100.0	△ 175,167,675	△ 1.4

下水道事業 比較キャッシュ・フロー計算書

第6表

(単位:円)

区 分	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	増減額 C(A-B)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	154,574,538	136,887,719	17,686,819
減価償却費	353,969,403	347,775,723	6,193,680
固定資産除去費	0	0	0
引当金の増減額	3,498,269	1,923,560	1,574,709
貸倒引当金の増減額	△ 83,000	△ 102,000	19,000
長期前受金戻入額	△ 159,916,657	△ 159,296,600	△ 620,057
支払利息	100,902,725	106,411,105	△ 5,508,380
未収金の増減額(△は増加)	△ 14,305,643	13,564,843	△ 27,870,486
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 8,128,427	△ 12,676,999	4,548,572
未払金の増減額(△は減少)	△ 72,489,134	10,657,894	△ 83,147,028
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小計	358,022,074	445,145,245	△ 87,123,171
利息の支払額	△ 100,902,725	△ 106,411,105	5,508,380
業務活動によるキャッシュ・フロー	257,119,349	338,734,140	△ 81,614,791
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 169,979,697	△ 257,065,595	87,085,898
無形固定資産の取得による支出	△ 39,535,652	△ 48,057,361	8,521,709
国庫補助金等による収入	61,200,000	106,800,000	△ 45,600,000
受益者負担金・分担金による収入	24,435,600	22,732,600	1,703,000
他会計負担金による収入	48,566,310	50,783,999	△ 2,217,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,313,439	△ 124,806,357	49,492,918
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	100,000,000	100,000,000	0
一時借入金の償還による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	131,400,000	186,100,000	△ 54,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 387,819,564	△ 380,057,723	△ 7,761,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 256,419,564	△ 193,957,723	△ 62,461,841
資金の増加額(又は減少額)	△ 74,613,654	19,970,060	△ 94,583,714
資金期首残高	153,879,955	133,909,895	19,970,060
資金期末残高	79,266,301	153,879,955	△ 74,613,654

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における資金(現金及び預金)の増減状況を業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分により表している。

一般的に、比較的安定した経営状況にあると想定されるのは、業務活動によるキャッシュ・フローが「プラス」(業務活動が概ね良好)、投資活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」(建設改良に係る投資が行われている状態)、財務活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」(借入金残高を減少させている状態)の場合であるとされている。

このページは空白です。

## 参 考（指標項目説明）

項 目	説 明
総資本利益率	総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することができる。
総収支比率 （総収益対総費用比率）	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
経常収支比率 （経常収益対 経常費用比率）	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっている必要がある。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
営業収支比率 （営業収益対 営業費用比率）	営業収支比率は、収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。また、下水道事業の性質上、供用開始後間もない場合は接続率が低く使用料収入が少額となり、当該指標が100%未満となる場合が想定されるが、このような場合も、使用料収入の増加が見込めるかといった将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。
企業債償還元金 対 減価償却費比率	企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
流 動 比 率	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が100%を上回っている場合であっても、現金といった流動資産が減少傾向にある場合や一時借入金といった流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。また、当該指標が100%未満であっても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債・他会計借入金等が含まれており、これらの財源により整備された施設について、将来、償還・返済の原資を使用料収入等により得ることが予定されている場合には、一概に支払能力がないとはいえない点も踏まえた分析が必要であると考えられる。
酸性試験比率 （当 座 比 率）	流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを表す指標であり、事業体の支払能力をより厳密に計ることができるもので、100%以上が理想比率とされている。
現 金 比 率	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座支払能力としては比率が高い方が安全であり、20%以上が理想値とされている。
固定資産 対 長期資本比率	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。100%以上の場合、固定資産の一部が一時借入金等の流動資産によって調達されており、不良債務発生の原因となる。
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
自己資本回転率	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを表すものである。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。ただし、自己資本が少なければ自己資本回転率は高くなるので、多額の借入金があるものについては、自己資本構成比率を考慮に入れるとともに、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。
固定資産回転率	固定資産回転率は固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを表すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。なお、未稼働資産が大きい団体では未稼働資産分について考慮する必要がある。
流動資産回転率	流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
未収金回転率	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。収益のうち料金の調定日と納期限との関係及び料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが、即、経営状態が悪いことを示すことにはならないが、年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。

項 目	説 明
接続率（水洗化率）	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%になっていることが望ましい。一般的には数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要であるとされている。下水道事業は整備から水洗化されるまで相当程度の期間を要するものであるが、供用開始後年数が短い事業についても100%に近づく努力をする必要がある。
下水道整備率	全体計画区域面積に占める現在処理区域面積の割合である。全体計画に対しての進捗率（進捗状況）を表すものである。
下水道普及率	行政区域内人口に占める現在処理区域内人口の割合である。当該事業の整備状況を表すものである。
有収率（下水道）	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえる。下水道においては、管渠の接続部分、マンホール等からある程度不明水が流入することはやむを得ないものである。しかし、著しく有収率の低い団体にあつては、多量不明水が発生する原因の究明とその削減に努める必要がある。不明水の発生理由としては、管渠の接続部分、マンホール等からの流入や、汚水樹と雨水樹の誤接続による雨水の流入、無届排水設備からの汚水の流入、井戸水等の認定水量と実際の使用水量との誤差の発生等が考えられる。これらの有無を検証し、適切な対策を講じる必要がある。
有収率（水道）	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因把握に努め、その対策を講じる必要がある。
下水道使用料単価	有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。また、使用料単価は、経費回収率の分子をなす指標である。経費回収率及びその分母をなす汚水処理原価と併せて自団体の経営上の特徴、問題点を分析する必要がある。
汚水処理原価	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているかを分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。なお、資本費については、下水道使用水量や使用者数の多寡にかかわらず、固定的に必要とされる費用なので、短期間での削減は難しいが、早期に計画上の処理量に達するよう末端管渠等の整備を促進し、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が必要である。また、今後整備を進める地域については、事業規模等の計画の見直しを行い、過大な建設投資を回避することにより、将来の資本費の削減を行うなどの検討も必要である。なお、供用開始後間もない事業は接続率が低く、有収水量が過小となり、高い数値を示す場合が多い。また、地理的要因等によって、構造上汚水処理費が高くなることも想定されるが、このような場合には、より最適な処理方法を検討し実施するといった経営改善も必要である。
給水原価	有収水量1㎡あたりに要した費用を表した指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。